

# 博士論文要旨

## 一帯一路構想下における中国対外援助の変化について —経済目的維持、外交目的強化、国家イメージ向上—

立命館大学大学院国際関係研究科

国際関係学専攻博士課程後期課程

ヨウ ホウチョウ

楊 鵬超

本研究の研究目的は、一帯一路構想が提起されて以降における中国の対外援助の変化およびその原因を、中国における対外援助政策の変化と対カンボジア援助の事例を通じて明らかにすることである。先行研究では、一帯一路以降の中国の対外援助の変化や国別援助の状況に関しては、明らかにされていない。本研究は、国家利益理論に基づくが、比較的広い範囲での国益概念すなわち、経済、外交、国家イメージという3つの範疇での国益概念にそって分析・議論している。本研究が明らかにしたのは以下の事柄である。

改革開放以前、中国政府は、対外援助を政治任務とし社会主義陣営の力量の強化と国連代表権獲得という政治目的で利用していた。しかし、改革開放以降、中国の政策的重点は経済発展に移行し、外交において中国が重視する国家利益は、経済利益の側面が強くなり、それによって対外援助においても経済的目的がより強くなった。2013年の一帯一路構想の提起とともに、中国の対外関係の重点が変化したため、対外援助の性格も大きく変化した。一帯一路構想以降の中国の対外援助において、インフラ整備などの経済的目的は、引き続き重要な柱であり続けているが、一帯一路構想の実現のための安全保障政策の一環として対外援助が用いられるようになった。改革開放以降、一帯一路構想提起前はやや位置付け低下していた外交目的が再度前面に出るようになったわけである。また、一帯一路構想提起以降、一帯

一路沿線諸国や一带一路参加国に対する国際的信用を向上させることも強く意識されるようになっており、そのために対外援助が用いられるという側面も強くなった。その結果、無償援助の比率が上昇し、一带一路構想提起以前には重視されていなかった民生改善（国民福祉改善）など社会政策分野が重視されるようになり、医療衛生、貧困削減、持続可能な発展などにおける援助も拡大した。

中国の対カンボジア援助は、一带一路構想の下で大きく拡大したが、インフラ整備などの経済目的の援助の比率は一貫して大きい。インフラ整備はカンボジアの経済発展に貢献しただけでなく、中国にとっては直接の受注や対外直接投資や輸出の基盤整備の意味を持ちながら、中国にとっても経済的利益をもたらしている。カンボジア国内開発の需要や一带一路協力により中国とカンボジアの win-win の経済発展のための基盤整備の役割を対外援助が果たしている。ただし、2016年に民生重視の政策が打ち出され、中国の対カンボジア援助における社会政策分野の比率が上昇した。中国にとって一带一路沿線国における国際信用の向上を図ることが大きな課題となっており、社会開発の遅れたカンボジアにおいても、社会政策分野の拡大が行われた。これは単にカンボジア政府の要請に応じたというだけでなく、民生分野は、直接的に国民生活に関わるものであり、同時期に劇的に改善したカンボジアにおける中国のイメージ向上に貢献した可能性があると考えられる。

さらに政治外交面については、一带一路建設の推進や安全な周辺環境作りなどには ASEAN 諸国の中でより多くの友好国を作るのは重要であることや、南シナ海紛争を解決するには、ASEAN が組織として一致して対中姿勢を硬化させることを阻止するためにカンボジアなどを引き込むことが必要になっており、そのための手段としても対外援助が用いられている。

一带一路以降の中国の対外援助は、経済目的維持、外交目的強化、社会政策分野への投入の増加を通して国家イメージ向上を図るという一带一路以降の対外援助の変化及びその原因等を明らかにした。そのことはカンボジアの事例研究によってより具体的な形で見ることができた。